

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2018年5月2日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2017年12月21日 至 2018年3月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2016年9月21日 至 2017年3月20日	自 2017年9月21日 至 2018年3月20日	自 2016年9月21日 至 2017年9月20日
売上高 (千円)	16,107,706	17,069,074	31,255,564
経常利益 (千円)	2,115,117	2,443,972	4,197,154
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,519,121	1,732,321	3,106,288
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,652,825	1,788,657	3,267,565
純資産額 (千円)	25,226,788	28,143,669	26,598,780
総資産額 (千円)	35,880,088	38,195,436	36,519,510
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.13	53.74	96.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	47.10	53.69	96.21
自己資本比率 (%)	70.2	73.5	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,132,142	1,680,382	4,661,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,699	1,304,530	1,223,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,487	368,480	800,314
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,555,366	7,091,200	7,042,652

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年12月21日 至 2017年3月20日	自 2017年12月21日 至 2018年3月20日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	20.81	26.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

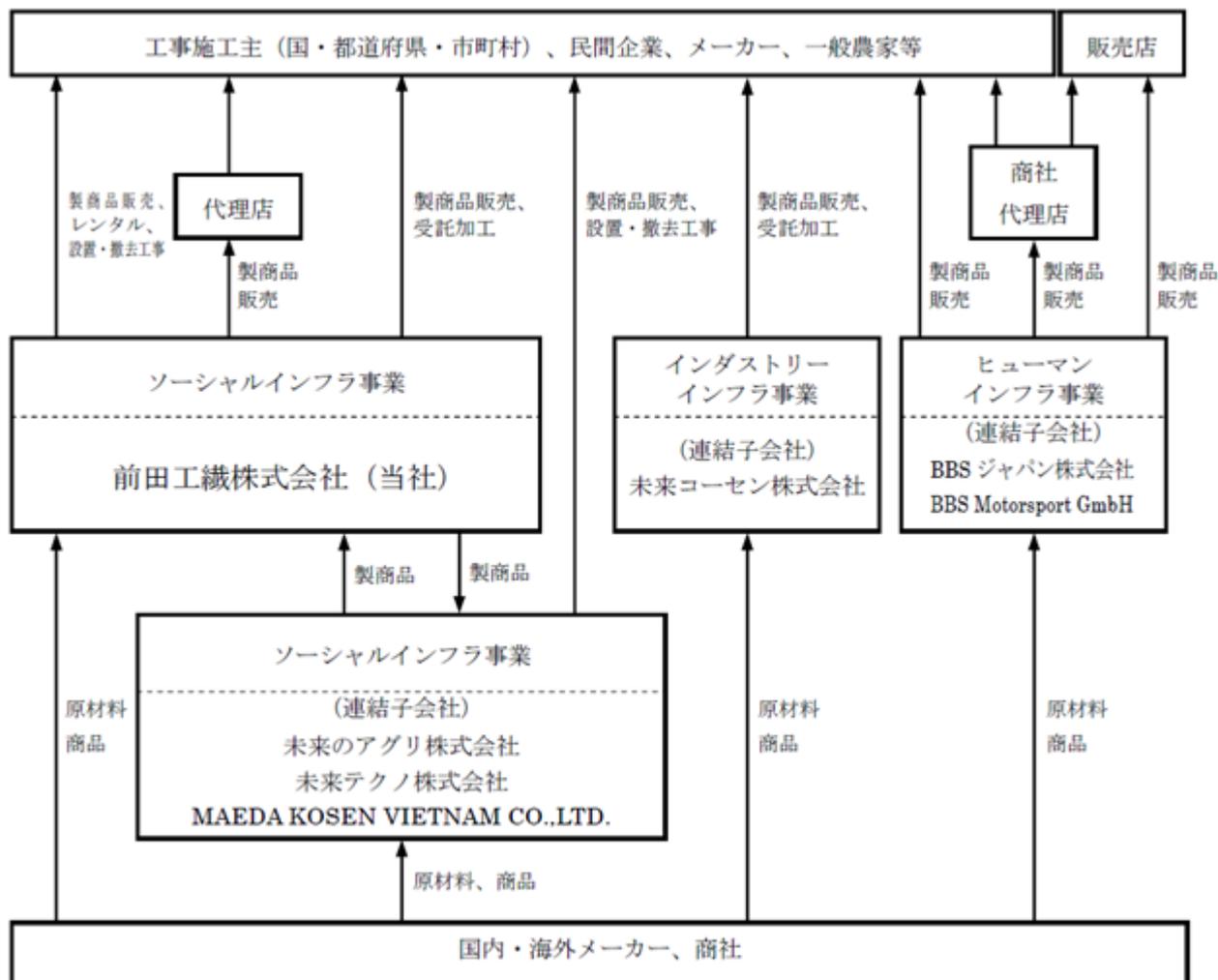
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社は、前田工織キャピタル合同会社を設立いたしました。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善による人手不足や原材料価格・運送コストの上昇が懸念される一方で、企業収益の改善により設備投資に持ち直しがみられ、賃上げにも加速の兆しが出てきており、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の政策運営や新興国経済の先行き、地政学的リスク等が株式・金利・為替の市場価格に与える影響に注視する必要があります。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けた企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「人材育成」、「海外事業」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行うことにいたしました。今後、健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

なお、創業100年以上の企業を対象とする、地域社会や地域経済の発展に寄与する長寿企業を顕彰する「100年企業顕彰」（主催：100年経営の会）において、当社は「100年経営大賞福井県知事賞」を受賞しました。また、業績や経営手腕ではなく社会的責任を果たす企業姿勢を客観的に評価し表彰する「日本でいちばん大切にしたい会社」（主催：人を大切にしたい経営学会）において、当社は「審査委員会特別賞」を受賞しました。これらの受賞を励みとし、今後とも企業価値向上に一層取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は17,069百万円（前年同期比6.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,418百万円（同19.8%増）、経常利益は2,443百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,732百万円（同14.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事業においては、当社の盛土補強材や排水材、森林保全製品、景観資材等の売上が順調に推移いたしました。これら製品の生産面では、原材料の値上がりや運送コストが重荷となる一方で、主要な製造拠点である福井本社における豪雪の影響は限定的で、製造・出荷とも順調に回復いたしました。不織布関連の製品については、産業資材、自動車資材等で使用されるスパンボンド（連続長繊維不織布）の受注が大幅に増加したことから、引き続き好調に推移しました。なお、斜面防災製品では、地山のすべりや法面の崩壊を抑止するアンカー工法に用いる受圧板を新たに開発し、上市しました。当製品は、軽量のアルミ合金を材料とし、フレーム形状であるため、人力運搬を容易にするなど施工の省力化が図れるほか、維持管理をする上でも強度と耐久性に優れています。また、素材のアルミ合金は無害であるため、環境的に優れており、受圧板の開口孔も大きいことから、法面全体の緑化も可能となります。今後も斜面及び法面の安定化や環境保全を目指した技術開発を進めてまいります。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害防止柵や酪農用品における粗利率の改善、園芸用ハウスの受注回復等により、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、大型案件の受注が奏功し、売上・利益とも前年同期を大幅に上回る結果となりました。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充や生産性の改善により売上・利益ともに大幅に伸長しました。同社第2工場の稼働による生産能力の拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

当事業の売上高は11,620百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は2,012百万円（同15.1%増）となりました。

（インダストリーインフラ事業）

子会社の未来コーセン株式会社では、原材料コストの一部で価格転嫁が遅れたものの、主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けワイピングクロスにおいて、高性能ワイピングクロスDTM50等の自社販売が引き続き好調であり、受託生産事業の貢献もあり、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

当事業の売上高は1,106百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は198百万円（同0.8%増）となりました。

（ヒューマンインフラ事業）

ヒューマンインフラ事業では、アルミ鍛造ホイールを製造する子会社のBBSジャパン株式会社において、自動車メーカー向けOEM供給が順調に推移したほか、利益率の高いアフター市場向け製品も国内外で好調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

なお、千葉県幕張メッセで開催された世界最大のカスタムカーイベント「東京オートサロン2018」の出席では、F-1やSUPER GTで培った鍛造レーシングホイール、SUV向けの新モデル「RE-X」、期間限定モデル「LM/LM-R 2018 limited edition」が注目されたほか、AR（拡張現実）による来場者のレーシングドライバー仮想体験コーナーが好評を博しました。今後も、各種イベント・サービスを積極的に展開することでブランドロイヤルティの向上を図り、販売強化に取り組んでまいります。

当事業の売上高は4,342百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は656百万円（同31.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,675百万円増加し38,195百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,276百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が357百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,381百万円、電子記録債権が171百万円、仕掛品が115百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて399百万円増加いたしました。これは、無形固定資産が171百万円減少したものの、有形固定資産が486百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し10,051百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて248百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が107百万円減少したものの、電子記録債務が497百万円、未払法人税等が148百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて117百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,544百万円増加し28,143百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,474百万円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加（前期末比0.7%増）し、7,091百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,680百万円（前年同期は2,132百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,433百万円、減価償却費711百万円、たな卸資産の減少額239百万円、仕入債務の増加額379百万円等の収入と、売上債権の増加額1,544百万円、法人税等の支払額470百万円等の支出によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,304百万円（前年同期は534百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻40百万円等の収入と、有形固定資産の取得1,193百万円、関係会社出資金の払込100百万円等の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは368百万円（前年同期は432百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済110百万円、配当金の支払額258百万円等の支出によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、128百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等拡充、改修等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

BBSジャパン株式会社における新工場の建設（富山県高岡市）の投資予定総額は、約6,000百万円に変更となりました。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,236,300	32,236,300	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	32,236,300	32,236,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

###### 2018年新株予約権

決議年月日	2017年12月19日
新株予約権の数(個)	147 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,700 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2
新株予約権の行使期間	自 2018年1月11日 至 2068年1月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,912 資本組入額 956 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる普通株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株である。  
なお、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率  
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記のほか、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関しては次のとおりとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）以内に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
- 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき、合理的な調整がなされた数とする。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
3. に準じて決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の行使条件
4. に準じて決定する。
- 新株予約権の取得条項
6. に準じて決定する。
6. 新株予約権の取得条項に関しては次のとおりとする。
- 新株予約権者が権利行使をする前に、前記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- 当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ロ. 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
- ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年12月21日～ 2018年3月20日	-	32,236,300	-	3,442,152	-	3,401,780

(6) 【大株主の状況】

2018年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
前田 尚宏 有限会社尚佳	東京都港区 福井県福井市松本2-30-6	3,619,400 3,195,200	11.23 9.91
前田 佳宏 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都世田谷区 東京都中央区晴海1-8-11	2,219,400 2,015,200	6.88 6.25
帝人株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	大阪府大阪市北区中之島3-2-4 東京都港区浜松町2-11-3	1,800,000 1,540,900	5.58 4.78
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	OGIER FIDUCIARY SERVICES CAYMAN ISLAND LIMITED, 89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KYI 9007, CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,017,000	3.15
前田 征利 前田 博美	福井県福井市 福井県福井市	966,911 966,911	3.00 3.00
公益財団法人前田工織財団基本財産 口	福井県坂井市春江町沖布目38-3	776,978	2.41
計	-	18,117,900	56.20

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,015,200株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,489,600株、年金信託設定分260,300株、管理有価証券信託分等265,300株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,540,900株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分763,000株、年金信託設定分355,500株、管理有価証券信託分等422,400株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,231,500	322,315	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	32,236,300	-	-
総株主の議決権	-	322,315	-

【自己株式等】

2018年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	2,300	-	2,300	0.01
計	-	2,300	-	2,300	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年12月21日から2018年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年9月21日から2018年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,112,790	7,161,339
受取手形及び売掛金	7,625,419	9,006,467
電子記録債権	1,816,655	1,988,306
商品及び製品	3,583,213	3,226,175
仕掛品	782,039	897,519
原材料及び貯蔵品	1,803,831	1,832,872
繰延税金資産	600,302	538,826
その他	239,641	188,145
貸倒引当金	1,801	1,493
流動資産合計	23,562,092	24,838,160
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,790,440	6,892,916
減価償却累計額	3,973,140	4,081,712
建物及び構築物(純額)	2,817,300	2,811,204
機械装置及び運搬具	8,407,010	8,522,382
減価償却累計額	5,494,478	5,833,869
機械装置及び運搬具(純額)	2,912,532	2,688,513
土地	3,283,501	3,640,945
建設仮勘定	204,129	435,750
その他	2,111,556	2,361,371
減価償却累計額	1,795,414	1,918,132
その他(純額)	316,142	443,238
有形固定資産合計	9,533,606	10,019,652
<b>無形固定資産</b>		
のれん	778,006	656,387
ソフトウェア	157,481	154,883
ソフトウェア仮勘定	220	-
商標権	799,595	776,618
技術資産	237,416	218,916
その他	367,420	361,400
無形固定資産合計	2,340,140	2,168,205
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	339,520	310,955
繰延税金資産	335,579	339,528
その他	408,572	518,933
投資その他の資産合計	1,083,671	1,169,417
固定資産合計	12,957,418	13,357,276
資産合計	36,519,510	38,195,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,586,322	1,478,622
電子記録債務	1,774,186	2,271,844
1年内返済予定の長期借入金	220,004	220,004
未払金	1,228,837	1,178,031
未払法人税等	550,696	699,025
賞与引当金	406,067	431,471
設備関係支払手形	85,665	59,470
その他	554,761	317,018
流動負債合計	6,406,541	6,655,488
固定負債		
長期借入金	1,356,658	1,246,656
長期末払金	637,045	630,129
繰延税金負債	477,040	459,923
役員退職慰労引当金	24,192	26,888
退職給付に係る負債	978,252	991,481
その他	41,000	41,200
固定負債合計	3,514,188	3,396,278
負債合計	9,920,730	10,051,767
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,442,152	3,442,152
資本剰余金	3,401,780	3,401,780
利益剰余金	19,714,464	21,188,913
自己株式	876	1,062
株主資本合計	26,557,520	28,031,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,058	36,142
繰延ヘッジ損益	14,132	6,267
為替換算調整勘定	23,956	41,183
退職給付に係る調整累計額	37,939	31,692
その他の包括利益累計額合計	16,970	39,365
新株予約権	58,231	72,520
純資産合計	26,598,780	28,143,669
負債純資産合計	36,519,510	38,195,436

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 9月21日 至 2017年 3月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日)
売上高	16,107,706	17,069,074
売上原価	10,281,031	10,709,943
売上総利益	5,826,674	6,359,130
販売費及び一般管理費	1 3,807,434	1 3,940,519
営業利益	2,019,240	2,418,611
営業外収益		
受取利息	664	65
受取配当金	6,087	517
為替差益	65,377	5,992
固定資産売却益	268	1
その他	48,999	35,101
営業外収益合計	121,397	41,677
営業外費用		
支払利息	4,520	3,681
固定資産売却損	12,608	1
固定資産除却損	7,419	11,033
その他	972	1,601
営業外費用合計	25,520	16,316
経常利益	2,115,117	2,443,972
特別利益		
補助金収入	8,455	-
特別利益合計	8,455	-
特別損失		
臨時損失	-	2 10,596
特別損失合計	-	10,596
税金等調整前四半期純利益	2,123,572	2,433,375
法人税、住民税及び事業税	561,659	659,500
法人税等調整額	42,791	41,554
法人税等合計	604,451	701,054
四半期純利益	1,519,121	1,732,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,519,121	1,732,321

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2018年3月20日)
四半期純利益	1,519,121	1,732,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,468	22,915
繰延ヘッジ損益	-	7,864
為替換算調整勘定	112,883	65,140
退職給付に係る調整額	6,351	6,247
その他の包括利益合計	133,704	56,336
四半期包括利益	1,652,825	1,788,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,652,825	1,788,657

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2018年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,123,572	2,433,375
減価償却費	665,797	711,363
のれん償却額	126,430	121,618
株式報酬費用	12,182	14,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,982	376
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,450	2,696
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,692	22,213
賞与引当金の増減額(は減少)	14,405	25,403
受取利息及び受取配当金	6,752	583
支払利息	4,520	3,681
為替差損益(は益)	4,105	25,102
補助金収入	8,455	-
臨時損失	-	10,596
売上債権の増減額(は増加)	1,189,322	1,544,473
たな卸資産の増減額(は増加)	216,418	239,355
仕入債務の増減額(は減少)	552,579	379,028
その他	102,749	239,087
小計	2,612,580	2,153,999
利息及び配当金の受取額	6,753	584
利息の支払額	5,031	3,704
補助金の受取額	1,562	-
法人税等の支払額	483,723	470,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132,142	1,680,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	42,120	40,121
定期預金の払戻による収入	52,118	40,120
有形固定資産の取得による支出	554,834	1,193,573
有形固定資産の売却による収入	11,502	518
無形固定資産の取得による支出	36,605	7,542
投資有価証券の取得による支出	2,400	2,403
投資有価証券の清算による収入	28,503	-
関係会社出資金の払込による支出	-	100,000
出資金の払込による支出	-	1,000
保険積立金の積立による支出	4,953	4,709
保険積立金の解約による収入	574	4,179
貸付金の回収による収入	3,000	-
補助金の受取額	6,893	-
その他	3,623	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,699	1,304,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	110,002	110,002
配当金の支払額	322,491	258,292
その他	5	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,487	368,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,833	41,177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,196,789	48,548
現金及び現金同等物の期首残高	4,358,576	7,042,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,555,366	7,091,200

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、前田工織キャピタル合同会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2018年3月20日)
荷造運搬費	632,110千円	699,812千円
役員報酬	116,605千円	130,732千円
給料及び手当	965,728千円	984,901千円
賞与引当金繰入額	254,382千円	264,285千円
退職給付費用	53,842千円	55,866千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,073千円	1,650千円
減価償却費	136,630千円	141,065千円

2. 臨時損失

突発的な機械故障による損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2018年3月20日)
現金及び預金勘定	5,625,499千円	7,161,339千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,133千円	70,139千円
現金及び現金同等物	5,555,366千円	7,091,200千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月30日 取締役会	普通株式	322,281	10.00	2016年9月20日	2016年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月4日 取締役会	普通株式	257,872	8.00	2017年3月20日	2017年5月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2017年9月21日 至 2018年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 取締役会	普通株式	257,872	8.00	2017年9月20日	2017年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月3日 取締役会	普通株式	257,871	8.00	2018年3月20日	2018年5月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,982,048	1,075,096	4,050,560	16,107,706	-	16,107,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	762	598	-	1,361	1,361	-
計	10,982,811	1,075,695	4,050,560	16,109,067	1,361	16,107,706
セグメント利益	1,748,765	197,167	499,212	2,445,144	425,904	2,019,240

(注)1. セグメント利益の調整額 425,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年9月21日 至 2018年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,620,907	1,106,050	4,342,116	17,069,074	-	17,069,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,215	86	-	1,301	1,301	-
計	11,622,122	1,106,137	4,342,116	17,070,376	1,301	17,069,074
セグメント利益	2,012,534	198,694	656,145	2,867,374	448,762	2,418,611

(注)1. セグメント利益の調整額 448,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2018年3月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円13銭	53円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,519,121	1,732,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,519,121	1,732,321
普通株式の期中平均株式数(株)	32,234,007	32,233,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円10銭	53円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,916	32,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

2【その他】

2018年4月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....257百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年5月14日

(注) 2018年3月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月1日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2017年9月21日から2018年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年12月21日から2018年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年9月21日から2018年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の2018年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。